⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Kobayashi, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lifestyle-related disease prevention medical examination application data entry duties
①　East Japan approximately 3,323,720
②　West Japan approximately 3,194,673
⑷　Term of a contract : From 1 October, 2014 through 30 September, 2015
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under the Article 25 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 26 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2013, 2014 and 2015
④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　enterprise have qualification of privacy mark or ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑨　enterprise have qualification of ISO9001
⑩　The enterprise which passed prior documents examination
⑪　The person who made a bid for a supply item loses other participation qualification automatically
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 8 September, 2014
⑻　Contact point for the notice : Takahiro Nakazawa accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, 4―2―1, Kudankita, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102―8575 TEL 03―5212―8214

入札公告の変更

平成 26 年７月 11 日
国立大学法人佐賀大学長　佛淵　孝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41
○第４号
1　掲載日　平成26年６月16日（号外政府調達第110号）
2　変更内容
31ページ２段目、国立大学法人佐賀大学に係る「入札公告」第４号中、１の⑷履行期間「平成27年３月１日から平成32年２月28日」を「平成27年３月１日から平成33年２月28日」に、３の⑸開札の日時及び場所「平成26年９月26日14時00分　佐賀大学事務局会議室」を「平成26年９月26日14時00分　佐賀大学附属図書館会議室」に変更します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成 26 年７月 11 日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　垣内　　正
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
平成26年４月24日付け（号外政府調達第76号５ページ２段目）掲載の入札公告「督促手続オンラインシステム用後処理機の保守及び撤去等作業」を取り消します。

入札公告の取消

平成 26 年７月 11 日
国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第 11 号
平成26年５月16日（号外政府調達第89号）12ページ４段目、国立大学法人東北大学に係る「入札公告」第11号「病院総合医療情報システム　一式」の入札を取消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年７月 11 日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　森　　昌文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大和御所道路新田東佐味トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　（自）奈良県御所市新田地先（至）奈良県御所市重阪地先
⑷　工事内容　工事延長Ｌ＝1,373m　道路トンネル（ＮＡＴＭ）（２車線）（代表内空断面積79㎡）　Ｌ＝1,301ｍ（トンネル総延長Ｌ＝1,831m）、坑門工１基、道路改良Ｌ＝72m
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成28年11月30日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート22,000㎥、鋼材730ｔ（支保工込み）
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意する「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
単価等の合意にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によるものとするが、協議開始の日から14日以内に単価個別合意方式による協議が整わない場合は、単価を包括的に合意する方式である「単価包括合意方式」によるものとする。
なお、総価契約単価合意方式の実施の詳細については、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⑿　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。